

基本目標		基準		目標値		R7年度	
		年(度)	基準値	R11	R16	実績値	進捗状況
基本目標 1 地域産業の強化、しごとの確保を促進する							
ゴール目標	① 生産性(市内就業者1人あたり総生産)	直近7年間の平均値 H27～R3	7,455千円/人	8,500千円/人	9,500千円/人	7,775千円/人 【R5d】	→
ゴール目標	② 市民雇用者1人当たりの報酬	直近7年間の平均値 H27～R3	3,689千円/人	4,300千円	5,000千円	3,682千円/人 【R5d】	↘
ゴール目標	③ 企業所得額	直近7年間の平均値 H27～R3	2,489億円	2,860億円	2,950億円	3,141億円 【R5d】	↗
ゴール目標	④ 都市・生活基盤において、インフラ環境は、利便性や防災機能が高く(ハード面)、生活全般に満足を感じている市民の割合	R6	22.8%	25.0%	34.0%	30.5%	↗
基本目標 2 下関に集う人、下関で暮らす人を増やす							
ゴール目標	① 市民雇用者1人当たりの報酬	直近7年間の平均値 H27～R3	3,689千円/人	4,300千円	5,000千円	3,682千円/人 【R5d】	↘
ゴール目標	② 企業所得額	直近7年間の平均値 H27～R3	2,489億円	2,860億円	2,950億円	3,141億円 【R5d】	↗
ゴール目標	③ 観光消費額(地域外からの外貨獲得)	R5	578.2億円	928.2億円		605.2億円	→
基本目標 3 いのちを大切にし、子どもを産み育てやすい環境を整える							
ゴール目標	① 下関市は子育てがしやすいまちだと思ふ保護者の割合	R5	58.0%	70.0%	80.0%	74.2%	↗
ゴール目標	② 将来の夢や目標を持っているこどもの割合(①小学6年②中学3年)	R5	①83.7% ②65.9%	①88.0% ②75.0%	①92.0% ②84.0%	①85.7% ②67.9%	→
ゴール目標	③ 健康寿命の延伸	R4	平均寿命 の延伸 ＜健康寿命 の延伸 男:上回る 女:上回る	平均寿命 の延伸 ＜健康寿命 の延伸 男:上回る 女:上回る	平均寿命 の延伸 ＜健康寿命 の延伸 男:上回る 女:上回る	平均寿命の延伸 (男)-0.47年 (女)0.67年 健康寿命の延伸 (男)-0.44年 (女)2.54年 【R6】	↗
ゴール目標	④ 都市・生活基盤において、インフラ環境は、利便性や防災機能が高く(ハード面)、生活全般に満足を感じている市民の割合	R6	22.8%	25.0%	34.0%	30.5%	↗
ゴール目標	⑤ 都市・生活基盤において、安全安心で、環境にもやさしく、市民のニーズに沿ったサービスの提供も充実しており(ソフト面)、不便や不安なく日常生活を送っていると感じている市民の割合	R6	19.4%	20.0%	34.0%	28.7%	↗
基本目標 4 地域の力を活かし、持続可能な地域社会をつくる							
ゴール目標	① 都市・生活基盤において、インフラ環境は、利便性や防災機能が高く(ハード面)、生活全般に満足を感じている市民の割合	R6	22.8%	25.0%	34.0%	30.5%	↗
ゴール目標	② 都市・生活基盤において、安全安心で、環境にもやさしく、市民のニーズに沿ったサービスの提供も充実しており(ソフト面)、不便や不安なく日常生活を送っていると感じている市民の割合	R6	19.4%	20.0%	34.0%	28.7%	↗
ゴール目標	③ 生涯学習や地域イベントへの参加、地域貢献活動など、交流やコミュニケーションの機会が充実し、社会参画・参加しやすいと感じる市民の割合	R6	14.2%	20.0%	34.0%	24.3%	↗
ゴール目標	④ 市民一人ひとりの人権や多様性が尊重されていて、誰もが個性と能力を発揮できる、共生・協働社会に向けた取組が進んでいると感じる市民の割合	R6	9.9%	20.0%	34.0%	20.8%	↗
ゴール目標	⑤ 市政の動向の把握や市政情報を適切に入手し、様々な行政サービスを活用できていると感じる市民の割合	R6	14.1%	20.0%	34.0%	25.4%	↗
ゴール目標	⑥ 将来費用負担率	R5	45.3%	70.0%	70.0%	42.7%	↗

↗	概ね順調に推移している指標	目標値(R11)以上
↘	目標の達成に向けて更なる取組が必要な指標	基準値を下回る
→	その他	基準値以上だが 目標値未満

事業名	菊川おもてなしプロジェクト	事業費 (期間合計)	65,225 千円
事業概略	菊川地域のにぎわいの創出を目指し、官民連携で新たな交流人口の拡大を図るとともに、各種地域資源の見える化や「道の駅きくがわ」のハブ機能を高め、「おもてなしによる関係性の深化」によるリピーターやファンを獲得するため、各種支援事業や受入環境整備を行う。		

最終目標値

K P I（重要業績評価指標）		事業開始前	区分	R5年度 (1年目)	R6年度 (2年目)	R7年度 (3年目)
1	道の駅周辺施設の誘客者数（人）	284,639	計画	293,600	318,700	368,800
			実績	325,100	309,073	311,425
2	スポーツ合宿者数（人）	0	計画	120	300	540
			実績	23	23	123
3	グランピング宿泊組数（組）	0	計画	200	500	800
			実績	0	12	56
4	菊川町おもてなしカタログに掲載するおもてなし商品パッケージ数（件）	0	計画	20	25	30
			実績	29	29	30

事業名		所管課	事業費（千円）			事業概要
			R5年度	R6年度	R7年度	
■おもてなし強化事業						
商品開発に向けた戦略策定、商品開発	菊川総合支所 地域政策課	9,200	200	—	地域資源を活用した新たな商品開発に向け戦略を策定し、実際の商品開発につなげる。	
地域体験のプランニング		4,163	2,886	8,062	地域資源を活用した新たな地域体験をプランニングし、実行する。	
■周遊強化事業						
周遊おもてなしスタンプラリー	菊川総合支所 地域政策課	46	10	185	周遊強化に向けた取組として、おもてなしスタンプラリーを実施する。	
■スポーツ合宿誘致事業						
体育施設環境整備	菊川総合支所 地域政策課	1,586	—	—	合宿利用の多い夏季の熱中症対策として、ベルちゃん体育館休憩室に空調設備、菊川運動公園にミスト設備を設置し、受入環境の充実を図る。	
スポーツ大会等の実施		1,777	2,714	3,452	合宿の誘致や将来的な運転資金調達にかかるファンド形成につなぐPRイベントとして、スポーツ大会等を企画、実施する。	
受入拡大に向けた実証		—	—	—	合宿の更なる受入拡大を図るため、空き家等の遊休施設活用による合宿の実証を行う。	

事業名	所管課	事業費（千円）			事業概要
		R5年度	R6年度	R7年度	
■グランピング実証事業					
キャンプ施設受入環境整備	菊川総合支所 地域政策課	6,736	7,950	421	キャンプ施設の老朽化、一部圏外の携帯電話キャリア対策として、管理センターの補修、仮設トイレ・Wi-Fi設備の設置を行い、受入環境の充実を図る。
■地域連携強化事業					
事業全体PR、EBPM推進等	菊川総合支所 地域政策課	2,500	3,161	3,807	事業全体パッケージのPR、コミュニケーションツールの活用、各種実績データの分析によるEBPM推進を図る。
スポーツ合宿コーディネート、個別事業PR		0	720	807	専門家を招へいしスポーツ合宿をコーディネート、及び個別事業のPRを行う。
地域イベント開催		—	1,232	3,610	地域内事業者の連携の強化・促進と地域住民との距離を縮めるため、地域イベントを開催する。
合計		26,008	18,873	20,344	

菊川おもてなしプロジェクト

1. 事業の目的

菊川地域のにぎわいの創出を目指し、官民連携で新たな交流人口の拡大を図るとともに、各種地域資源の見える化や「道の駅きくがわ」のハブ機能を高め、「おもてなしによる関係性の深化」によるリピーターやファンを獲得するため、各種事業や受入環境整備を行い、地域内の連携強化により「地域経済が好循環するエコシステムの形成」を図ることを目的に「菊川おもてなしプロジェクト」を実施する。

2. 令和7年度事業費

20,343,692円

3. 令和7年度の事業実績

(1) おもてなし強化事業

菊川地域の魅力が伝わるおもてなしができるよう、菊川地域の飲食店が集まり「きくがわマルシェ」等により地場製品のPRを行うとともに、菊川色豊かな情報の発信ができるよう各種PR戦略を実施する。

①地域体験のプランニング

事業費：8,061,564円

事業実績：道の駅のハブ機能の強化及び菊川地域への誘客を図るため、地域資源を活用した地域体験による各種プロジェクトを実施。また、菊川町内飲食店のガイドブックを作成した。

ア 道の駅菜の花プロジェクト

イ きくがわマルシェ

ウ 桜ライトアップの演出及び
ホテル観賞演出事業



きくがわマルシェ

(2) 周遊強化事業

菊川地域周遊おもてなしスタンプラリーにより、地域内に点在する地域資源への送客を図り、新たな動線（周遊ルート）を創出する。

①周遊おもてなしスタンプラリー

事業費：185,000円

事業実績：地域内に点在する地域資源への送客を図るため、道の駅きくがわを中心としたスタンプラリーを行った。

(3) スポーツ合宿誘致事業

菊川地域の中心部に整備されている菊川体育館等のスポーツ施設を活かし、これまで実施してきたスポーツ大会の遠征受入れを拡充、充実化を行い、新たなスポーツ合宿の誘致を行う。

①スポーツ大会等の実施

事業費：3,451,578円

事業実績：スポーツ合宿誘致やファンド形成に繋げるため、地域内が連携し、スポーツ大会やイベントを行った。



ひろみちお兄さんの親子体操教室

(4) グランピング実証事業

菊川地域への来訪者の拡大を図るため、菊川自然活用村周辺の自然環境を活かしたグランピングの実証事業を行う。

①キャンプ施設受入環境整備

事業費：421,080 円

事業実績：○グランピング場へ仮設トイレの設置を行った。

○菊川自然環境活用センター周辺で携帯電話を利用できる環境整備を目的にW i - F i 設備を設置し、保守管理等を行った。

(5) 地域連携強化事業

菊川地域内の事業者間での情報や課題を共有することにより、さらなる連携強化を行うことで、相乗効果によるおもてなしの強化を行う。

①地域内の事業者との連携によるイベント

事業費：3,610,200 円

事業実績：地域内の事業者の連携強化及び促進と地域住民との距離を縮めるため、地域イベントを行った。



きくがわライドフェスタ

②事業全体P R、E B P M推進等

事業費：3,806,870 円

事業実績：○コミュニケーションツールの活用により地域内連携を図るとともに、各種事業を実施した。

○新たな集客を図るため、菊川地域の宿泊施設であるサングリーン菊川を中心とした送客支援業務を行った。

③スポーツ合宿コーディネート、個別事業P R

事業費：807,400 円

事業実績：菊川おもてなしプロジェクトの個別事業のP Rを行った。

4. 令和8年度以降の展開

3年間の取組みにより、地域内連携の深化と一体感の醸成が図られており、引き続き官民が協力し、スポーツやグルメイベント等を開催し、リピーターやファンの獲得による交流人口及び関係人口の拡大、地域経済が好循環するシステムの形成に努める。

5. 主管課

下関市役所菊川総合支所地域政策課

地域未来交付金（地域未来推進型）事業 ②

資料2-2

事業名	穏やかで優しい、豊かな風土を活かした、「癒やしの小旅行」を可能にするまちづくりプロジェクト（豊浦地域〔川棚温泉エリア〕再生事業）	事業費 （期間合計）	118,325 千円
事業概略	「穏やかで優しい、豊かな風土を活かした、『癒やしの小旅行』を可能にするまちづくり」を目指し、川棚温泉エリアを中心に地域の特色や資源、多様な人材の創造力を活用した様々な事業を展開し、まちなかの景観や雰囲気、サービスなどあらゆる面で洗練性・独自性・回遊性を向上させることで周遊型・滞在型観光地への転換を図り、その波及効果を豊浦地域全体にもたらすことにより、地域を活性化させ、まちの賑わいを創出するものである。		

最終目標値

K P I（重要業績評価指標）		事業開始前	区分	R5年度 （1年目）	R6年度 （2年目）	R7年度 （3年目）
1	川棚温泉エリア等の観光客数（人）	247,900	計画	254,300	260,700	267,100
			実績	285,753	280,862	339,428
2	川棚温泉街における宿泊施設の宿泊客数（人）	39,700	計画	40,700	41,700	42,700
			実績	38,164	34,919	33,345
3	下関市川棚温泉交流センターの入館者数（人）	17,600	計画	18,100	18,600	19,100
			実績	35,857	31,703	38,242

事業名		所管課	事業費（千円）			事業概要
			R5年度	R6年度	R7年度	
■ 地域資源を活用した独自コンテンツの構築						
景観デザインガイドライン策定事業	豊浦総合支所 地域政策課	6,228	—	—	川棚温泉エリアの景観デザインに必要な現状の調査・整理・分析、課題の整理、基本方針の設定、対象となるエリア又はゾーンの設定、エリア又はゾーンごとのルールづくり、将来予想図の描出、ワークショップの開催、アンケートの実施及び分析等を行う。	
空き地・空き家・空き店舗調査事業		702	—	—	物件の所在、地積又は床面積、構造、所有者又は管理者、写真、利用する場合の条件、インフラの敷設状況等の調査・整理、個別の所有者及び管理者に対する物件情報の調査・整理・公開・活用への協力依頼、ヒアリング等を行う。	
まちなか景観 整備・向上事業		3,000	39,108	—	未活用の土地（市有地）のポケットパーク化（四阿、植栽、庭石、照明器具、足湯、手湯等観て触れられる温泉体感スポット等）の整備を行う。	
川棚温泉交流センター照明等整備事業		—	12,859	—	外壁を照らすライトアップ照明及びまちなか広場を彩る植栽 演者等を照らすスポット照明、内壁等を照らすプロジェクター等の整備を行う。	
資源活用型イベント開催事業		—	6,795	4,526	単発で終わらず、川棚温泉街の日常風景になるようなイベントの開催に要する経費の補助を行う。	
「温泉のトリセツ」、回遊性向上マップ、魅力発信映像制作事業		—	—	6,737	温泉成分や効能等のとりまとめ、テーマやシーズンに合わせた観光スポット・回遊ルートのマップ、特集番組等の制作を行う。	

事業名	所管課	事業費（千円）			事業概要
		R5年度	R6年度	R7年度	
■ デジタル技術を活用した独自コンテンツのPR・マーケティング・ブランディング					
観光・くらし情報等発信ポータルサイト制作事業	豊浦総合支所 地域政策課	4,508	4,365	3,000	各種情報の積極的な収集・発信を行うポータルサイトの制作、CMS（コンテンツマネジメントシステム）の構築・導入、観光客、新規出店者、移住者等に対するマッチング・コーディネートを行うプラットフォームの構築・導入を行う。
「癒やしの人」育成事業		—	—	2,530	接遇、地域活性化、情報の収集・発信、地域資源に関する知識・技術を教示する講習会の開催、豊浦地域観光・くらし情報等発信ポータルサイトを支える人材の育成・確保を行う。
川棚温泉交流センターPR・活用事業		—	10,700	9,327	記念式典、記念コンサート等を開催し、川棚温泉とコルトーの物語及び同センターの存在を広くPRし、川棚温泉エリアへの来訪者を継続的に増加させるとともに、豊浦地域の賑わいを創出する。
豊浦地域資源活用型新商品開発事業		—	—	3,940	地域の資源又は産品を活用した新商品の考案、原材料仕入先の選定、販路の確保、コストの試算、実証等を行う。
合計		14,438	73,827	30,060	

(1) 事業名

穏やかで優しい、豊かな風土を活かした、「癒やしの小旅行」を可能にする
まちづくりプロジェクト（豊浦地域〔川棚温泉エリア〕再生事業）

(2) 事業の目的

豊浦地域及び川棚温泉エリアにかつての賑わいを取り戻すため、「穏やかで優しい、豊かな風土を活かした、『癒やしの小旅行』を可能にするまちづくり」を目指し、地域資源を活用した様々な事業を川棚温泉エリアを中心に展開し、地域を活性化させ、まちの賑わいを創出するもの。

(3) 令和7年度の事業実績

- 豊浦地域資源活用型新商品開発業務
- 川棚温泉交流センターPR・活用業務
 - ・川棚温泉交流センターPR 展示会（隈研吾展）開催業務
 - ・川棚温泉交流センター開館 15 周年記念イベント開催業務
- 豊浦地域「癒やしの人」育成業務
- 観光・くらし情報等発信ポータルサイト（とようらナビ）制作業務
- 豊浦地域「温泉のトリセツ」制作業務
- 川棚温泉エリア魅力発信映像制作業務
- 豊浦地域回遊性向上マップ制作業務
- 川棚温泉エリアにぎわい創出事業補助金交付事業

(4) 継続事業については、令和7年度以降の事業の計画や方向性

再生事業は、令和7年度で終了するが、令和5年度からの事業で得られた成果や再生への兆しを活用し、空き家・空き店舗等の地域資源を活用したリノベーションまちづくりを推進し、更なる交流人口の拡大、地域の活性化を図る。

(5) 参考となる画像や図表



事業名	多様なライフスタイルが実現できる「まちの拠点」創出事業	事業費 (期間合計)	65,200 千円
事業概略	地域の強みを活かし、滞在しやすく、かつ未利用財産が多いエリアに、人が集い、つながる新たな居場所（ホームベース）を創出することにより、交流人口拡大施策から移住定住人口拡大施策へのシフトを図るものである。 対象となる滝部地区は、豊北の中心に位置し、かつては商売で栄えた土地柄であり、生活に必要な諸機能が徒歩圏内にあり、歳を重ねても住みやすいイメージがあり、コンパクトシティの特徴を備えている。 このエリアに存在する、未利用となっている公共の財産や空き家を、リノベーションまちづくりの手法により整備し、住民等が主体的にエリアマネジメントを実践し、人が集い、つながる新たな居場所を創出することで移住定住を促進し、人口減少を緩やかにし、「多様なライフスタイルが実現できるまち」として再生を図るものである。		

最終目標値

K P I（重要業績評価指標）		事業開始前	区分	R5年度 (1年目)	R6年度 (2年目)	R7年度 (3年目)
1	市外からの新規移住者数及びお試し居住活用者数の合計（人）	0	計画	10	30	50
			実績	19	50	96
2	実証実験イベント・ワークショップの参加者数（人）	0	計画	280	860	1,440
			実績	746	1,601	2,434
3	新規起業家数（人）	0	計画	1	4	7
			実績	2	11	15
4	移住・定住相談件数（件）	500	計画	1,200	2,200	3,200
			実績	1,521	2,652	3,969

事業名	所管課	事業費（千円）			事業概要
		R5年度	R6年度	R7年度	
■ 豊北地区のリノベーションまちづくり					
リノベーションまちづくりアドバイザリー業務	豊北総合支所 地域政策課	3,000	16,800	14,000	若者世代の移住定住促進のため、公共財産等を、人が集い、つながる新たな居場所としてリノベーションし、コミュニティを生み出すことにより地域の再生を行う。また、地域内のプレイヤー、ステークホルダー、地域外の専門家や行政が一体となってエリアマネジメントを実践、管理・運営団体の確立、稼げる組織としての自立を促す。
SNS等を活用した移住・定住情報発信業務		1,600	－	－	本取り組みを過疎地域再生におけるリーディングケースとして、SNS等や新たな情報発信手法の実証を通じて情報発信し、本来この地域が持つポテンシャルを最大限引き出し、都市ブランドの確立に繋げるもの。
豊北地域への企業誘致を目的とした事業創造型ワーケーション事業		－	18,400	－	都市部企業に豊北地域の情報提供を行い、地域での事業創造に関心のある企業に特化したワーケーションツアーを実施。リノベーションに取り組む地域の物件、パートナーとのマッチング等の伴走支援を行い、誘致に結びつける。また、地理情報システム（リアース）を活用した空き家情報を構築し情報発信し、住民テレワーカーの人材育成を図る。
リノベーションまちづくり意識啓発業務		－	－	11,400	これまでリノベーションまちづくりに取り組むことで誕生したビジネスプレイヤーや家守、都市部企業とのつながりなど、これらの動きを支援することで、リノベーションまちづくりを加速化させ、更には地域内での新たな動きの創出も併せて図ることにより、地域に根付かせ、地域住民への周知を強化する。このことにより、地域のブランド価値の向上、地域資源を活かした稼ぐ力の向上につなげ、地域の再生を図る。
合計		4,600	35,200	25,400	

多様なライフスタイルが実現できる「まちの拠点」創出事業

1. 事業目的

地域の激しい人口減少の流れを緩やかにするため、人口定住の拡大を図り、人が集い、繋がる新たな居場所を創設し、多様なライフスタイルが実現出来るまちの拠点の再生を目指す。

- ・未利用の公的不動産等のリノベーションを行い、公共施設等の魅力の向上を図り、移住・定住を促進する。
- ・地域内に交流の場、機会を創出することで、新たなビジネスを産み地域の稼ぐ力の向上を図る。

2. 令和7年度事業内容及び実績

○滝部地区リノベーションまちづくりアドバイザリー業務

- ・豊北町エリアビジョン/・太翔館エリアリノベーション

○豊北地域リノベーションまちづくり意識啓発業務

- ・ワークショップ/・事業共創イベント/・地理情報システムを活用した空き家マップ作成/・情報発信

ワークショップや事業共創イベントの開催を通じ、今まで動きのなかった地域においても新たな空き家管理組織が立ち上がるなど、リノベーションまちづくりが地域内で展開していき、地域住民が地域の現状を自分事として捉え始めた。



【まち歩きワークショップ】

開催日：8月3日（日）、9月21日（日）

講話 / まちあるき / デイカッソ

参加者：62名



【リノベーターズサミット in 豊北】

開催日：11月22日（土）

講演 / トークセッションなど

来場者：750人

4. 令和7年度事業費

25,400千円（うち交付金充当額12,700千円）

5. 主管課 下関市役所豊北総合支所地域政策課

事業名	ホテル誘致を起爆剤とした官民協働でのエリア再生	事業費 (期間合計)	302,613 千円
事業概略	令和4年度に策定した「あるかぼーと・唐戸エリアマスタープラン」の具現化に向けて、あるかぼーと・唐戸エリアマスタープラン推進事業とリノベーションまちづくり推進事業の2本の柱とし、当該エリアにおける交流人口の拡大、下関ならではの産業や魅力の育成、雇用・定住促進とこれによる観光地としての価値向上を目指す。 なお、令和7年度に組成した組織が将来に渡って自立的かつ持続的な運営を担い、自走可能な組織となることを目指し、2年間の計画延長を行う。		

※2年計画延長 最終目標値

K P I（重要業績評価指標）		事業開始前	区分	R5年度 (1年目)	R6年度 (2年目)	R7年度 (3年目)	R8年度 (4年目)	R9年度 (5年目)
1	海峡エリアを訪れた人の数（休日）（人）	0	計画	6,000	13,000	22,000	31,500	41,500
			実績	7,469	15,036	21,887		
2	本事業を通じ、新たに事業化された事業の数（件）	0	計画	10	35	80	100	120
			実績	5	17	37		
3	上記事業件数に占める民間が事業主体となった事業の割合（%）	0	計画	10	20	30	40	50
			実績	40	35.3	48.6		
4	ワークショップ、社会実験等への参加者数（人）	0	計画	300	3,800	6,800	21,800	39,300
			実績	457	4,714	23,722		

事業名	所管課	事業費（千円）					事業概要
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
■あるかぼーと・唐戸エリアマスタープラン推進事業							
推進体制の構築	共創イノベーション課	13,000	16,984	16,081	－	－	エリア全体での検討、調整、意思決定等を行うための推進体制(推進会議、デザイン会議)を構築し運営する。また、地域担い手を発掘し、主体的に取り組む事業者や市民のネットワークを構築する。
		－	－	－	21,315	21,315	データに基づく施策の実施と広報・プロモーションを一体で運用する枠組みを構築し、エリア全体の運営を自走化へ転換するための推進体制を整備する。
海峡部の利活用・魅力最大化（民間プレイヤーの発掘・育成・コンテンツの創出・環境整備等）	港湾局経営課	1,911	15,000	15,000	7,685	12,685	利用者との議論や検証等を通じて、公共空間の活用しやすい仕組みの検討、使いやすい施設・設備の検証等を行い、利活用を促進する。 賑わい創出・滞在価値向上を目的とする社会実験（ソフトコンテンツ及び環境整備）を継続実施し、持続可能なプログラムへとブラッシュアップする。
		－	9,966	－	－	－	A地区における良好な港湾空間の形成やエリア全体のにぎわい創出のためのサウンディング調査及び事業手法の検討等を行うもの。
ハード・デザイン監修	共創イノベーション課	32,000	27,500	17,500	－	－	エリア全体のランドスケープや照明計画の策定、計画に基づき検討される各事業の監修・レビュー、可動式什器の検討等を行う。
民間事業の魅力化		13,000	17,172	4,000	－	－	エリア内既存施設(カモンワーフ・唐戸市場・あるかぼーと船溜まり等)の状況把握・魅力化推進、水上アクティビティの実現可能性検証等を行う。
ハード整備		－	－	16,500	－	－	社会実験で設置した可動式什器（モバイルファニチャー）の常設化を進める。
■リノベーションまちづくり推進事業							
リノベーションまちづくり推進業務	共創イノベーション課	7,999	8,000	8,000	－	－	民間所有の遊休不動産を題材にしたワークショップ等を開催し、空き家・空き店舗を改装して事業者に安価に貸し出す「家守」を育成し、店舗数の増や遊休公共施設の利活用など好循環につなげる。
合計		67,910	94,622	77,081	29,000	34,000	

ホテル誘致を起爆剤とした官民協働でのエリア再生

1. 事業の目的

海峡エリアにおける交流人口の拡大及び、下関ならではの産業や魅力の育成、雇用・定住促進によるエリアの価値向上を目指す。

2. 令和7年度事業費

77,080,028円

3. 令和7年度の事業実績

(1) あるかぽーと・唐戸エリアマスタープラン推進業務

①推進体制の構築

令和5年度に構築した、市民・事業者・専門家・行政で構成する推進体制を運営し、課題解決に向けた横断的な議論を実施。また、令和7年度からは、将来エリアの担い手となる地先事業者6者により「みなと協議会準備会」を立上げ、官民が連携して検討を進める体制を構築した。

(推進会議：1回開催、デザイン会議：4回開催、みなと協議会準備会：9回)

②海峡部の利活用・魅力最大化（民間プレイヤーの発掘・育成）

海峡の景色をゆっくり歩いて楽しめる空間づくりなど、公共空間の利便性や快適性の向上を図るとともに、水際線における回遊促進や滞在時間の向上を目的とした社会実験を実施。あわせて、民間プレイヤーの発掘・育成や、季節性を活かしたコンテンツの創出、ナイトタイムエコノミーの推進などに取り組んだ。

カイキョーフィーカ（10月）



クリスマスマーケット（12月）



ナイトマーケット（3月）



③ハード・デザイン監修

エリア全体のランドスケープや照明計画の検討を進めるとともに、海響館周辺や歴史的建造物のライトアップを実施し、夜の海峡エリアの魅力向上を図った。また、エリア一体の回遊性を高め、誰もが安全で快適に歩ける空間の形成を目指し、タテミチの整備検討を進めた。

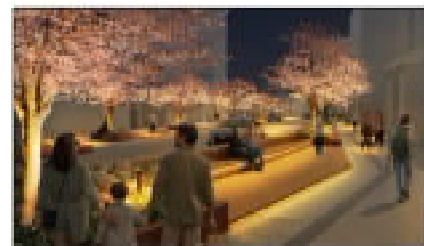
海響館ライトアップ



歴史的建造物のライト



タテミチ(唐戸町5号線)



④民間事業の魅力化

6月に社会実験として実施した「唐戸朝市」は、11月より定期開催（毎月第2・4木曜）へ移行し、社会実験から事業化・民間主体へと発展したことで、唐戸市場の賑わいと魅力の向上につながった。また、カイキョーナイトマーケットでは、みなと協議会準備会参画の各事業者が独自のイベントを同時に開催したことで、個々の取組がエリア全体の賑わいへと発展した。

唐戸朝市



ナイトマーケット（グランドホテル）



⑤ハード整備（モバイルファニチャーの整備）

あるかぽーと親水緑地の海側に可動式ファニチャー（ベンチ・テーブル・植栽・ステップテラス）を整備・設置し、水際線における回遊促進や滞在環境の向上を図るとともに、関門海峡の景色を楽しみながらゆったりと過ごせる憩いの空間を創出した。



(2) リノベーションまちづくり推進業務

遊休不動産を活用し、魅力的な空間や賑わいスポットとなる拠点の整備を推進した。

コミュニティスペース



シェア農園



4. 令和8年度以降の展開

令和7年度に引き続き、官民連携による社会実験を継続するとともに、データ分析に基づく下関らしい観光コンテンツの創出やエリア一体となったプロモーションに取り組み、将来的なエリアマネジメント組織の組成に向けた機運醸成を図る。

これらの取組により、海峡エリアにおける交流人口の拡大及び、下関ならではの産業や魅力の育成、雇用・定住促進を通じたエリアの価値向上を目指す。

5. 主管課

下関市役所企画政策部共創イノベーション課

事業名	公民共創による持続可能な下関市移住モデル確立プロジェクト	事業費 (期間合計)	108,981 千円
事業概略	リモートワークや多拠点居住による多様な生活スタイルへの変容により、ますます地方への移住の関心が高まっていることから、「試す」「住む」「働く」など移住に関する様々な相談への対応や、全庁的な移住・定住施策のワンストップでの紹介が可能な、移住者と地域をつなぐトータルサポートセンターを設置する。 リノベーションまちづくりの手法を用い、民間主導で未利用の不動産や空き部屋を活用して、お試し暮らし施設を拡充し、本市での移住体験を促進する。		

最終目標値

K P I（重要業績評価指標）		事業開始前	区分	R6年度 (1年目)	R7年度 (2年目)	R8年度 (3年目)
1	地域へのUIターン数（人）	0	計画	50	130	230
			実績	173	410	
2	お試し暮らし利用者数（人）	20	計画	40	70	110
			実績	59	98	
3	DXツールを活用した関係人口数（人）	0	計画	100	300	600
			実績	206	436	
4	移住相談件数（件）	500	計画	1,200	2,200	3,200
			実績	1,631	2,948	

事業名		所管課	事業費（千円）			事業概要
			R6年度	R7年度	R8年度	
■ 移住者のフェーズ【知る】						
	公民共創型移住プロモーション 創出業務	共創イノベー ション課	0	4,500	5,500	若い世代の利用者が多いSNSの活用や仮想空間の利用など適切なツールを組み合わせたメインターゲ ットに届くプロモーションや大市圏でのセミ ナーを実施することで本市に人材を呼び込み、地域 課題の解決や交流人口の増加、都市ブランド力の 向上を図る。
■ 移住者のフェーズ【相談する】						
	移住定住トータルサポートセン ター運営業務	共創イノベー ション課	21,483	26,970	28,500	本市への移住を検討されている方へ移住に係る 様々な相談に対応するとともに、地域が抱える 課題の解決や関係人口の増加、都市ブランドの向 上など、持続的な地域づくりに取り組む共創窓口 である「移住定住トータルサポートセンター」を 設置・運用する。
	DX活用型移住促進事業		1,980	2,376	3,674	
	仮想空間利用型移住促進事業		0	0	4,000	
■ 移住者のフェーズ【試す】						
	お試し暮らし物件創出事業	共創イノベー ション課	1,000	1,000	1,000	未利用の不動産や空き部屋を活用して、民間主導 によるリノベーションを推進することで、お試し 暮らし施設を拡大し、本市での移住体験を促進す る。
	デジタルノマドマッチング事業		0	0	3,000	
■ 移住者のフェーズ【住む】						
	空き家バンク活用促進事業	住宅政策課	2,998	0	1,000	地域のまちづくり団体等と連携して物件を発掘す るとともに、民間の不動産業者等と連携した空き 家情報の発信を行うことで、移住希望者のニーズ に合った物件情報を届ける。
合計			27,461	34,846	46,674	

事業名

公民共創型移住プロモーション創出事業

事業の目的

若者が集う拠点を開設し、地域の魅力を映像制作等を通じて発信する。

これら取組により若者自らが地域の魅力を再認識し、情報発信を行い、地域への愛着を高めることで、将来の移住定住につなげる。

令和7年度の事業実績

- ・フィールドワーク実施：参加者 29 名
- ・ローカルコンテンツ制作：24 本

令和8年度以降の事業の計画や方向性

市内外の若者同士の交流を促し、関係人口の拡大を図るなど、本市の若者が挑戦し、活躍できる環境づくりを進めていく。

参考となる画像や図表

ローカルコンテンツサミットの実施



フィールドワークの実施



コンテンツの制作



事業名

移住定住トータルサポートセンター運營業務

事業の目的

移住相談の対応や支援制度の紹介、住まいに関する情報や地元企業等との連携による就労機会の提供、リアルとオンラインを活用した相談体制の拡充、移住者と地元住民の交流促進など、地域活性化に向けて移住者が地域と繋がる拠点としての役割を担う。

令和7年度の事業実績

移住相談件数：1,317件

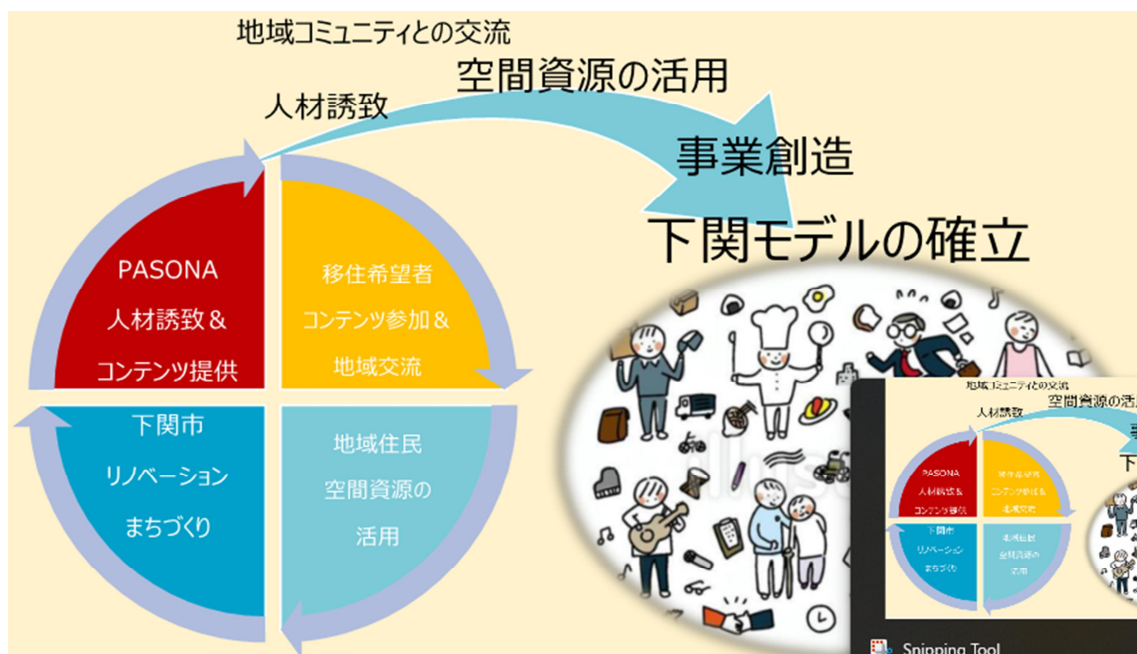
地域連携（※）件数：47件

（※）移住相談者のニーズに応じて相談に乗ってもらう地域のキーパーソン、団体、企業等の件数

令和8年度以降の事業の計画や方向性

現行の支援体制をより進化させ、移住後の生活支援から地域との連携促進まで、きめ細やかなサポートにより定着・活性化を推進すると共に、関係人口創出の取組みを一層推進する。

参考となる画像や図表



事業名

D X活用型移住促進事業

事業の目的

主要 SNS のうち最大の利用者を有する LINE の拡張機能（チャットボットやセグメント（属性）配信）を組み合わながらツールの効果を高め移住希望者を下関市に呼び込む。

令和 7 年度の事業実績

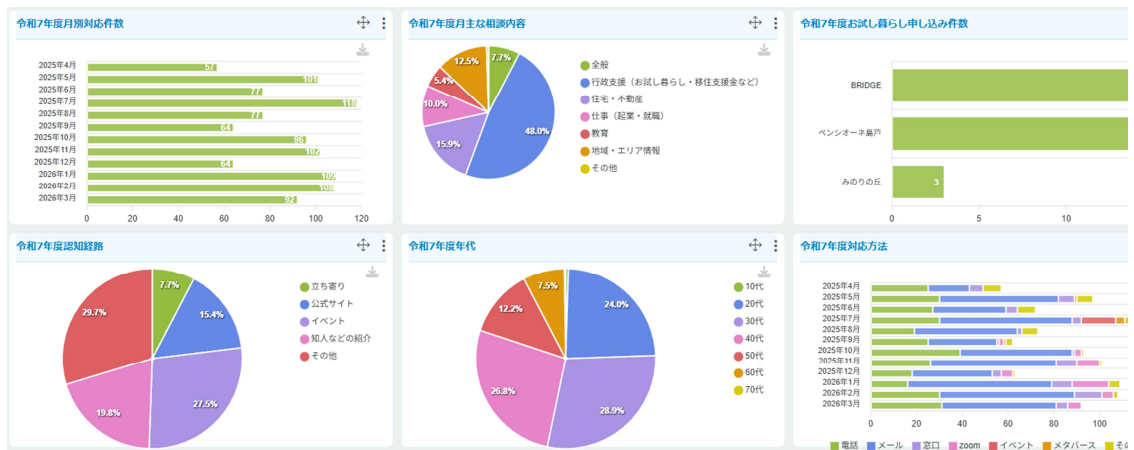
友だち登録者数：23,905 件

ツールを利用した発信回数：295 回

令和 8 年度以降の事業の計画や方向性

現在の LINE を活用した情報発信からさらに進化させ、クラウド型顧客管理システムとの連携により関係人口を可視化し、ターゲットに合わせた情報発信を行うことで本市への移住促進を図る。

参考となる画像や図表



事業名

お試し暮らし物件創出事業

事業の目的

未利用の不動産や空き部屋を活用して、民間主導によるリノベーションを推進することで、お試し暮らし施設を拡大し、本市での移住体験を促進する。

令和7年度の事業実績

- ・新たなお試し暮らし物件創出2件
- ・管理する未利用物件をお試し暮らし施設として活用したい人を対象とした発掘・育成セミナーの参加者：49人

令和8年度以降の事業の計画や方向性

お試し暮らし物件の創出エリアを広げ、利用施設の拡大を図るとともに、関係人口の創出により本市への関わり深め、移住を促進する。

参考となる画像や図表



※「事業費（期間合計）」は、下関市のみの数値

事業名	半導体・蓄電池産業集積強化事業 【山口県・下関市の連携事業】	事業費 (期間合計)	15,855 千円
事業概略	本事業は、世界的な市場拡大が見込まれている半導体・蓄電池産業について、県内に関連産業の集積が進むよう、研究開発・事業化の促進や販路拡大、人材確保・育成に取り組んでいくものである。下関市においては、企業単独での販路開拓に加え、企業間の連携により、これまで企業単独で参入することが困難であった半導体産業等の新たな成長分野への進出を目指す。		

K P I（重要業績評価指標）		事業開始前	区分	R6年度 (1年目)	R7年度 (2年目)	R8年度 (3年目)
1	事業で支援した下関市内における新規契約件数（件）	0	計画	5	10	15
			実績	8	18	

事業名	所管課	事業費（千円）			事業概要
		R6年度	R7年度	R8年度	
■半導体産業等への販路拡大					
成長産業等企業育成事業	産業振興課	4,571	5,534	5,750	半導体産業等に関するセミナーを開催するほか、支援対象者に対する新規取引先獲得及び情報収集のための展示会への出展支援や事業計画策定支援を行う。また、展示会等で行ったつながったメーカー等と個別商談を実施するに当たり、事前打合せやPR資料作成を支援するとともに、個別商談時の同行及びフォローアップ等を行う。
合計		4,571	5,534	5,750	

1 事業名

成長産業等企業育成事業

2 事業の目的

市内で製造業を営む中小企業者の優れた技術の強みを生かして半導体産業等の成長分野における新たな販路を開拓するため、当該中小企業者に対し伴走型で受注の機会を提供し、さらに、これまでの企業単独での販路開拓に加えて、企業間でのネットワークによる連携受注体制の構築により、更なる利益の増加につなげ、もって地域経済の活性化を図る。

3 令和7年度の事業実績

(1) 支援対象者

5 者（㈱迫田精機、西部機工㈱、高橋産業㈱、㈱まるわステンレス工業、㈱カワグチ）

(2) 支援内容

本市は、半導体産業等への販路開拓のノウハウ及び実績を持つ公益財団法人やまぐち産業振興財団とともに、半導体産業等に関する人材育成・意識啓発のためのセミナーを開催することに加え、支援対象者に対し次の支援を行った。

ア 新規取引先獲得及び情報収集のための展示会への出展支援

イ 事業計画策定（進捗管理を含む。）の支援

ウ 個別商談の実施

エ 商談実施のための事前打合せ

オ PR資料（ちらし・動画・タペストリー）作成

カ 商談時の同行及びフォローアップ等

(3) 成約件数

10 件（令和6年度8件、累計18件）

(4) 事業費

5,534千円（うち交付金充当額2,767千円）

4 令和8年度以降の事業の計画や方向性

令和7年度に引き続き、企業単独での販路開拓に加え、企業間の連携により、これまで単独で参入することが困難であった半導体産業等の新たな成長分野への進出を目指すため、半導体産業等に関する人材育成・意識啓発のためのセミナーを開催するとともに、支援対象者とともに半導体産業等に係る大型展示会に出展等することにより、主に九州地区や中国地区のメーカー等への販路開拓を図る。

5 参考となる画像や図表

(1) 令和7年5月23日 半導体関連産業ビジネスセミナー

場所：下関商工会館（下関市南部町） 参加者数：25人（うち市職員7人）

【セミナー趣旨】
下関市内の中小企業を対象に成長分野である半導体関連産業への参入促進・取引拡大につなげるため、半導体産業の現状や新規参入するための課題解決を学ぶことを目的としたセミナーを開催します。





**岩手県立大学
総合政策学部・大学院総合政策研究科
教授 近藤 信一 氏**
1997年に早稲田大学社会科学部卒業後、株式会社三重銀行へ入社。株式会社NEC総研研究員、一般財団法人機械振興協会経済研究所研究員、研究副主席を経て、現職。
電機電子メーカーの経営戦略や中小企業研究を主たる研究テーマとして、企業の経営戦略や企業立地論などを定性的に実証研究している。



**公益財団法人やまぐち産業振興財団
事業活動支援部 部長 松田 正樹 氏**
1987年に山口県中小企業振興公社入社。
2000年に支援機関の合併により、やまぐち産業振興財団に組織変更し、2015年より現職。企業支援は39年目であり、企業間マッチング支援36年目となる。得意分野は、半導体製造装置メーカーや航空・宇宙分野とのマッチングであり、多数の成約実績がある。

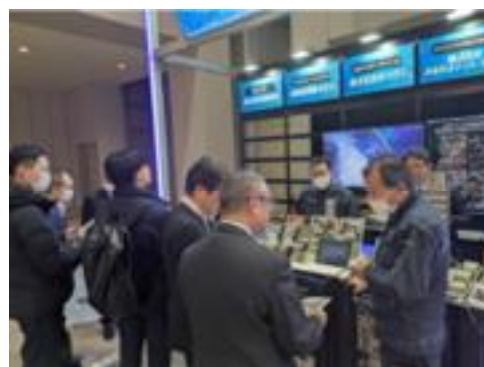
(2) 令和7年10月8・9日 第2回〔九州〕半導体産業展

場所：マリンメッセ福岡（福岡県福岡市博多区） 来場者数：13,640人



(3) 令和7年12月17～19日 SEMICON J a p a n 2025

場所：東京ビッグサイト（東京都江東区） 来場者数：121,267人



事業名	スタートアップによる地域産業の活性化及びデジタル化推進事業	事業費 (期間合計)	134,060 千円
事業概略	地域産業の活性化と持続可能な発展を目指し、デジタル技術やスタートアップ企業の力を活用した地域課題の解決と産業革新を推進するとともに、スタートアップ支援施策を核とした地域産業とスタートアップ企業の協働及び地域デジタル化促進のためのプラットフォーム整備を行う。		

最終目標値

K P I（重要業績評価指標）		事業開始前	区分	R7年度 (1年目)	R8年度 (2年目)	R9年度 (3年目)
1	地域における新規起業数（件）	0	計画	3	5	10
			実績	1		
2	スタートアップ支援コミュニティへの参加者数（人）	0	計画	50	15	15
			実績	18		
3	スタートアップ企業と地域事業者の協働プロジェクトによる売上向上企業数（件）	0	計画	2	2	2
			実績	3		
4	地域外のスタートアップ企業誘致数（件）	0	計画	2	2	3
			実績	3		

事業名		所管課	事業費（千円）			事業概要
			R7年度	R8年度	R9年度	
■スタートアップ支援プロモーション及び自走組織設立準備						
全体ディレクション、ネット ワーク及び情報提供	産業振興課	8,550	4,950	8,550	・スタートアップを醸成させるためのカンファレン ス主催及び出展、サイドイベント・交流会各種の企 画、エコシステム・コミュニティの形成、情報発信 のためのサイト構築及び運用 ・自走組織検討のための先進地視察、庁内外及び金 融機関、有識者を含めた検討	
		6,460	8,410	7,870		
イベント実施、Web費用、エ コシステム構築、自走組織に 係る調査等						
■デジタル技術の地域実装						
課題整理分析、個別事業支援等	産業振興課	4,000	3,000	4,000	地域におけるデジタル実装及びDX推進を図るため の課題分析及び実証実験の実施	
■アントレプレナーシップ教育の推進						
大学生・高校生等に対するブ ログラム実施等	産業振興課	3,050	3,740	10,200	次世代を担う若者や地域の人材に対し、アントレブ レナーシップ教育を推進し、地域における起業マイ ンドの醸成	

事業名		所管課	事業費（千円）			事業概要
			R7年度	R8年度	R9年度	
■ 地域間連携とネットワーク構築						
各種セミナー、マッチングイベント開催等	産業振興課	6,440	4,800	5,040	本市を拠点として、他自治体や都市部のスタートアップコミュニティとの連携を強化し、広域的かつ持続可能なスタートアップエコシステムの構築	
■ スタートアップ支援拠点整備						
拠点整備市場調査	産業振興課	2,500	2,500	40,000	都市部や海外からの人材と地元企業・人材を結びつけるマッチングの場として機能するスタートアップ支援拠点の整備	
合計			31,000	27,400	75,660	

スタートアップによる地域産業の活性化及びデジタル化推進事業

1. 事業の目的

スタートアップと市内企業の連携による、デジタル化など新技術を活用させた事業創出のための支援事業を実施する。また地域と都市・海外との連携推進やアントレプレナーシップ教育によりエコシステムを循環させ、支援組織の自走化や拠点整備により、次世代の起業家を生み出すための環境を整える。

2. 令和7年度の事業実績

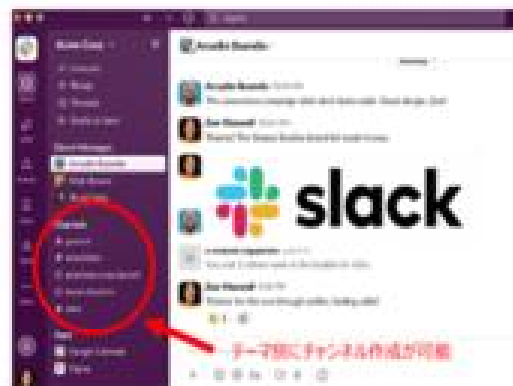
(1) 地域における新規起業件数（1件）

起業を志す学生が、本事業のアクセラレーション・プログラムや、市内企業が抱える課題の解決策を検討していく過程で起業した。現在も市内企業とPoC事業を継続して実施中である。



(2) スタートアップ支援コミュニティへの参加者数（18件）

本市のスタートアップ支援戦略に共感したスタートアップ企業・自治体・大学・金融機関・民間企業が、コミュニティに入会することで、コミュニティ内におけるチャットを活用した意見交換や、オンラインセミナーの開催など知見を習得する場の提供を行った。



(3) スタートアップ企業と地域事業者の協働プロジェクトによる売上向上企業数 (4 件) …いずれも実証フェーズ段階

スタートアップカンファレンスや、市内企業が抱える課題感のヒアリングを通じて、スタートアップ企業と市内企業のマッチングを図り、将来的に相互の売上向上につながる取組として実施

①②『通関業務の書類作成を AI 技術の駆使より省人化』(2 件)

③『AI ソリューション、AI エージェントシステムならびに BI ソリューションを活用したモニタリングシステムの構築および検証』

④『空間タスク支援技術の導入による無人トレーナーの効果的活用』

(4) 地域外のスタートアップ企業誘致数 (3 件) …コミュニティ誘致数

① 農業向け有機質肥料や水産養殖用飼料の開発(京都市)

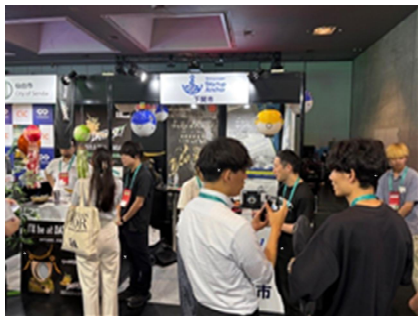
② 人材開発、各種プロトタイプ企画・プロデュース(東京都)

③ ビッグデータソリューションや生成 AI サービスを展開(韓国・ソウル)

(5) その他

スタートアップカンファレンスへの出展をはじめ、現地企業訪問ツアーを実施するなどして、連携事業の創出に努めた。その一方でアントレプレナーシップセミナーを下関市立大学で開催し、学生やビジネスパーソンに対して起業家精神の向上を図った。

スタートアップ支援拠点の整備については、受託者側より調査報告書の提出があり、調査報告に基づき検討を進めた。



3. 令和 8 年度以降の事業の計画や方向性

引き続きスタートアップ企業の誘致・発掘に努めながら、アントレプレナーシップの向上を図り、エコシステムの構築を図る。また支援拠点整備の検討を行い、支援組織の自走化とともに令和 10 年のオープンを目途に準備を進める。

事業名	下関の人事部を中核とした事業承継・人材課題解決支援 モデル構築プロジェクト	事業費 (期間合計)	32,000 千円
事業概略	市や金融機関、商工団体等の地域関係機関が連携を図り、人的資本経営を促進する体制「地域の人事部」を通じて、中小企業が様々な環境変化に柔軟に対応し変革に挑戦していけるよう、企業が抱える事業承継を含む人材課題（人材確保・育成・定着）の解決を支援する。		

最終目標値

K P I（重要業績評価指標）		事業開始前	区分	R7年度 (1年目)	R8年度 (2年目)	R9年度 (3年目)
1	生産性（市内就業者1人あたり総生産）（千円/人）	7,455	計画	145	200	200
			実績	320		
2	就業率（%）	56.9	計画	0.6	1.0	1.0
			実績	0.2		
3	本事業の支援企業数（社）	0	計画	80	80	80
			実績	80		

事業名		所管課	事業費（千円）			事業概要
			R7年度	R8年度	R9年度	
■ 下関の人事部プラットフォーム構築支援事業						
地域の人事部協議会、成果報告会、ワーキンググループ		産業振興課	3,500	3,000	3,000	地域関係機関が連携して企業の人材確保・育成・定着等の取組を行う体制「地域の人事部」の機能を構築するもの。R8年度は、R7年度に実施した事業承継・人材課題に関するアンケート調査結果等も踏まえ、協議会の他に実務担当によるワーキンググループも開催し、地域の人事部プラットフォームにおける役割分担による支援へとつなげていく。
人材戦略策定ノウハウ向上プログラム			700	-	-	
■ 中小企業への啓蒙・啓発支援事業						
経営者・人事担当者向けのDX等の促進プロジェクト		産業振興課	500	-	-	中小企業に対して、副業人材活用やDX等のリスクリングを切り口に、経営と人事の一体的推進を図るもの。人材確保の視点だけでなく、社内人材の育成・定着のための職場環境整備やリスクリング支援を行う。 R8年度は、R7年度に実施した事業承継・人材課題に関するアンケート調査で人材の採用や定着に関して相談できる相手がいない回答が複数あったことを踏まえ、人材確保相談支援を実施する。
人材確保相談支援事業			-	800	1,000	
副業人材活用・リスクリング集中支援			5,000	5,000	5,000	
戦略的人材活用事例集作成			300	200	-	
■ 事業承継支援事業						
事業承継支援事業		産業振興課	2,000	1,000	1,000	市の個別相談会を継続して実施するとともに、支援機関と連携することで、マッチングに向けた環境整備及び後継者不足に悩む企業等の早期の意識啓発を積極的に図る。また、アンケート結果から支援を求める企業に対し、本市と山口県事業承継・引継ぎ支援センターが直接企業を訪問するプッシュ型支援にも取り組む。さらに、下関の人事部が事業承継でもハブの役割を担うことで、U I Jターンの促進及び第三者承継の可能性を広げていく。
合計			12,000	10,000	10,000	

1 事業名

下関の人事部を中核とした事業承継・人材課題解決支援モデル構築プロジェクト
(令和7年度成長志向企業の経営力向上支援事業)

2 事業の目的

市や金融機関、商工団体等の地域関係機関が連携を図り、人的資本経営を促進する体制「地域の人事部」を通じて、中小企業が様々な環境変化に柔軟に対応し変革に挑戦していけるよう、企業が抱える人材課題（人材確保・育成・定着）の解決を支援する。

3 令和7年度の事業実績

- 国、県を含む12関係機関による協議会の開催
- 人材確保対策セミナー開催 24者24名
- 副業マッチングプログラムの実施 6者（成約1者）
- 生成AI活用セミナー開催 37者52名
- 事業承継支援 個別相談会 10者16回
プッシュ型 3者 4回
アンケート調査 照会：3,000者 回答：595者

4 令和8年度以降の事業の計画や方向性

- 協議会等を通じた支援機関との体制構築及び行動指針の合意形成
- 副業人材活用・リスクリング推進の支援（デジタル人材育成を含む）
- 地域の人事部をハブとした事業承継支援モデルの構築

5 参考となる画像や図表

(1) 令和7年8月21日 下関の人事部第1回協議会

場所：下関商工会館（下関市南部町） 参加者数：17名



(2) 令和7年10月3日 下関の人事部実務者協議

場所：唐戸市場大会議室（下関市唐戸町） 参加者数：8名



(3) 令和7年10月3日 人材確保対策セミナー

場所：唐戸市場大会議室（下関市唐戸町） 参加者数：24名



(4) 令和7年11月15日・16日 複業マッチング・フィールドワーク

場所：各参加企業オフィス 参加者数：6者（市内企業）、11名（副業人材）





(5) 令和8年3月13日 生成AI活用セミナー

場所：下関商工会館（下関市南部町） 参加者数：52名



(6) 令和8年3月25日 下関の人事部第2回協議会

場所：唐戸市場大会議室（下関市唐戸町） 参加者数：15名



事業名	地域資源を活用した公民共創まちづくり推進事業	事業費 (期間合計)	407,600 千円
事業概略	リノベーションまちづくりの取り組みにより、空き家や空き地等を活用し、若者や地域住民が関わる拠点を創出することで、地域コミュニティの再生を図るとともに、関係人口の拡大及び移住定住につなげる。また、この取り組みに関心の高い民間事業者と連携し事業の推進を図る。		

最終目標値

K P I（重要業績評価指標）		事業開始前	区分	R8年度 (1年目)	R9年度 (2年目)	R10年度 (3年目)
1	生産性（市内就業者1人当たりの総生産）（千円）	7,455	計画 実績	7,605 /	7,855 /	8,155 /
2	本事業及び波及効果による雇用・就業者数（人）	0	計画 実績	6 /	21 /	40 /
3	生涯学習や地域イベントへの参加、地域貢献活動など、交流やコミュニケーションの機会が充実し、社会参画・参加しやすいと感じる市民の割合（％）	14.2	計画 実績	15.4 /	16.7 /	18.2 /
4	まちづくり会社が関与した不動産の再生・活用件数（件）	0	計画 実績	2 /	5 /	9 /
5	本事業及び波及効果による新規創業件数（件）	0	計画 実績	5 /	16 /	31 /

事業名		所管課	事業費（千円）			事業概要
			R8年度	R9年度	R10年度	
■「建物・空間のリノベーション」に関する事業						
未利用財産調査・営業・マッチング業務	共創イノベーション課	14,100	20,900	20,900	未利用不動産の耐震・環境調査やニーズ把握等を行い、まちづくり会社を通じた民間活用やマッチングを推進する。	
ワークショップ開催業務	共創イノベーション課	5,000	10,000	10,000	リノベーションまちづくり未着手地域（豊田、豊浦、菊川）でのセミナーや実践ワークショップを通じ、民間主導のプロジェクトを創出・支援する。	
空間資源の活用事業	菊川総合支所地域政策課	0	3,500	5,000	河川敷公園や遊休不動産等の空間資源を活用したリノベーションまちづくりを推進するため、利活用の可能性を調査・検証するとともに、社会実験の実施や成果のモデル化を通じて、民間主体による持続的な空間活用を促進する。	
旧豊田中小学校交流拠点事業	豊田総合支所地域政策課	3,000	1,500	1,500	廃校を地域交流拠点として再生するため、セミナー開催や仕組みづくりを行い、安定した運営体制を構築する。	
イベント開催補助金	豊田総合支所地域政策課	0	2,000	2,000	廃校や空き家を実証的に活用するイベント開催を補助し、地域内でのリノベーションまちづくりの機運を高める。	
設立準備関連費	共創イノベーション課	0	4,800	0	まちづくり会社の設立に要する登記等の事務的費用を支援する。	

事業名		所管課	事業費（千円）			事業概要
			R8年度	R9年度	R10年度	
■「働き方のリノベーション」に関する事業						
	ローカルテレワーク推進事業	菊川総合支所 地域政策課	3,000	5,000	8,000	人材バンク構築や企業とのマッチング、研修を実施し、地域内でのテレワーク導入と雇用拡大を支援する。
	産業・働き方のリノベーションまちづくり推進事業	豊田総合支所 地域政策課	0	2,000	2,000	テレワークセミナーや副業人材の育成を行い、地域住民と企業のマッチングによる経済循環を創出する。
■「地域住民のリノベーション」に関する事業						
	地域コミュニティ再生業務	共創イノベーション課	4,000	9,500	9,500	竹崎・茶山エリアにおける空き家や担い手不足などの地域課題に対し、外部人材の参画を促進するとともに、住民等と連携した新たな地域運営主体の構築を推進する。
	デジタルノマドによるイノベーション創出事業	共創イノベーション課	1,500	4,500	4,500	デジタルノマドと地域住民・企業の交流を促進し、新商品開発等の具体的なイノベーション創出を支援する。
	エリアビジョン推進事業	豊北総合支所 地域政策課	3,000	5,000	5,000	令和7年度に策定した豊北エリアビジョンに基づいて、事業を推進する。
	豊浦版リノベーションまちづくりコーディネート業務	豊浦総合支所 地域政策課	3,500	5,000	5,000	地域資源の調査や物件マッチング、先進地視察を通じ、地域内での新たな挑戦や事業創出を促進する。
	民間活力支援補助金	豊浦総合支所 地域政策課	0	2,000	2,000	民間団体が行う講師招聘やデザイン、建築設計などのチャレンジを補助し、具体的な事業化を促す。
■「産業のリノベーション」に関する事業						
	「スポーツ」×「農業体験」推進事業	菊川総合支所 地域政策課	3,000	6,000	7,000	スポーツ合宿や遠征をはじめ、地域を訪れる方々と農業等の地域資源を活用した体験プログラムを企画・実施し、関係人口の拡大と地域の担い手育成を図る。
	地域資源を活用した地域ブランド開発事業	豊田総合支所 地域政策課	0	3,100	4,100	住民や地域団体が独自に行う地域ブランド開発や、事業者への説明会開催を補助金で支援する。
	未利用空間アグリノベーション事業	共創イノベーション課	0	7,000	7,000	未利用農園や廃業を検討する農家が有する資産を活用し、新たな担い手による事業創出や体験コンテンツの展開を通じて、地域の稼ぐ仕組みづくりを推進する。
	事業共創イノベーション推進業務	豊北総合支所 地域政策課	0	5,000	5,000	民間企業との協働を強化し、食や学習のリノベーションなど地域課題を解決する新規プロジェクトを創出する。
■メディア連携・リノベーションまちづくり研究推進事業						
	メディア活用事業	共創イノベーション課	0	4,000	4,000	プレスツアーや経済誌との連携を通じた戦略的な情報発信を行い、市外への認知獲得を目指す。
	リノベーションまちづくり研究業務	共創イノベーション課	0	6,000	6,000	リノベーションまちづくりの事業効果を学術的に調査分析し、得られたデータを施策立案や政策に反映させる。

事業名		所管課	事業費（千円）			事業概要
			R8年度	R9年度	R10年度	
■ ①～⑤と連携したその他の支援メニュー（地域未来交付金 対象外経費）						
地域活性化起業人	共創イノベーション課	11,800	17,700	17,700	民間企業のノウハウを導入し、リノベーションまちづくり等の事業推進における専門的な支援を受ける。	
地域活性化起業人が発案・提案した事業	共創イノベーション課	1,000	3,000	3,000	地域活性化起業人が発案した事業を実施する。	
リノベーションまちづくり版地域おこし協力隊	共創イノベーション課	4,400	4,400	4,400	全市的なリノベーションまちづくりの推進をミッションとする協力隊員を配置し、地域活動を支援する。	
地域力創造アドバイザー	共創イノベーション課	5,600	5,600	5,600	外部専門家からの助言・指導を受け、公民共創の取り組みをさらに加速させる。	
■ 「建物・空間のリノベーション」に関する事業（未利用財産改修）						
未利用財産改修費	共創イノベーション課	20,000	20,000	20,000	未利用財産調査・営業・マッチング業務と連動し、令和8年度は未利用公共財産を活用したリノベーションの実証を支援し、令和9年度以降は、まちづくり会社による主体的な事業展開を促進する。	
旧豊田中小学校交流拠点事業	豊田総合支所 地域政策課	0	8,000	0	利活用のための環境整備の実施。	
合計		82,900	165,500	159,200		

事業名	自分らしく働ける職場づくりの地域展開プロジェクト	事業費 (期間合計)	78,000 千円
事業概略	若者や女性が自分らしく働ける魅力的な職場づくりを促進するため、市内企業に対し、働き方や職場改革等に向けた意識啓発や取組支援を実施するほか、地域を牽引する地元企業や金融機関等が連携し、各参画企業における既存取組のブラッシュアップや新たな取組の実践により、優良取組事例を創出し、市内企業への連鎖的波及を図る。		

最終目標値

K P I（重要業績評価指標）		事業開始前	区分	R8年度 (1年目)	R9年度 (2年目)	R10年度 (3年目)
1	若者（15歳～39歳）の転出者数	4,691	計画 実績	4,659 /	4,583 /	4,431 /
2	事業を通じた取組参画企業数	0	計画 実績	5 /	12 /	22 /
3	セミナーの参加人数	0	計画 実績	60 /	180 /	300 /
4	働き方改革関連認定制度の市内企業取得社数	11	計画 実績	12 /	15 /	22 /

事業名		所管課	事業費（千円）			事業概要
			R8年度	R9年度	R10年度	
■働き方・職場改革等啓発事業						
	企業向け意識啓発セミナーの開催	人権・男女共同参画課	3,000	5,000	5,000	市内の事業者に向け、アンコンシャス・バイアスやジェンダーギャップのほか、国の認定制度（くるみん・えるぼし・ユースエール）や助成制度に対する認識と理解を幅広く共有し、女性の活躍に向けたアンコンシャス・バイアス等の解消や職場改革等への取組に向けた意欲の向上を図るため、意識啓発に関するセミナーを開催するもの。
■働き方・職場改革等促進事業						
	①市内企業への事例紹介や有識者派遣、若者との意見交換会開催等による取組支援 ②地域を牽引する企業による協議体の運営支援	産業立地・就業支援課	20,000	20,000	25,000	①若者や女性が魅力を感じる職場づくりに向け、働き方・職場改革等に取り組む意欲のある市内企業に対し、専門家や有識者の派遣や好事例等の情報提供、国の認定制度（くるみん・えるぼし・ユースエール）取得に関する実務セミナーの開催などの個別支援を実施するほか、市内の高校生や大学生とのワークショップ等による意見交換等の機会を設定する。 ②本事業を強力に推進するため、市内企業によりコアメンバー（地域を牽引する地元企業・金融機関・下関市役所）による協議体を創設する。同協議体にて働き方や職場改革等に向けた取組の現状や課題の共有のほか、専門家を交えた意見交換等を実施し、参画企業の新たな取組の創出や既存取組のブラッシュアップを促進し、市内企業の参考となる実効性と汎用性を備えた取組の好事例創出を図る。この協議体の事務局については、専門的ノウハウを持った事業者により運営を行う。
合計			23,000	25,000	30,000	

事業名	～至ふくの体験～下関「ふく」ブランド再構築と関門の恵み（地域資源）を活かした感動体験プロジェクト	事業費 （期間合計）	171,280 千円
事業概略	「ふく」をテーマに下関ならではの食文化や歴史を体験できる新たな観光コンテンツを創出。SNS等でのPRやメディア露出、ターゲット国のシェフ招へい等による国内外への販路拡大にも取り組む。さらに宿泊客向けのアクティビティパッケージを展開し、ふくブランド再構築、下関製品の認知度向上、滞在時間延長を図る。		

最終目標値

K P I（重要業績評価指標）		事業開始前	区分	R8年度 （1年目）	R9年度 （2年目）	R10年度 （3年目）
1	本市における観光消費額（億円）	671.20	計画 実績	732.30 /	788.00 /	858.00 /
2	観光客数（千人）	6,800.00	計画 実績	7,500.00 /	8,200.00 /	9,100.00 /
3	宿泊客数（千人）	862.80	計画 実績	915.00 /	942.50 /	970.80 /
4	ターゲット地域を対象とした海外販路の成約件数（件）	0	計画 実績	5 /	7 /	9 /

事業名		所管課	事業費（千円）			事業概要
			R8年度	R9年度	R10年度	
■ナイトタイムエコノミー推進事業						
豊前田商店街ほか賑やか夜間 景観創出事業	観光政策課	7,000	21,000	16,000	イルミネーションやライトアップによる良質な夜間 景観の創出、地域に根ざした飲食店（スナック等） を通じたローカルなナイトカルチャーを体験し、人 と人の交流を楽しむコンテンツを提供する。	
下関スナックバーホッピング ツアー造成事業	観光政策課	-	17,000	25,000		
■「下関ふく」競争力強化事業（下関ふく再興プロジェクト）						
下関ふく再興プロモーション業	水産振興課	8,000	8,000	8,000	「下関でふくを食べる理由」を再定義して、他地域 のふぐブランドと一線を画す下関全体のハイブラン ドとして差別化・定着を図る。	
■下関「食」のブランド海外展開推進事業						
アドバイザー・イベント開 催	産業振興課	10,498	24,624	24,624	市内中小企業者の産品をそれぞれの国・地域（東南 アジア、台湾＋EU等新市場「R9年度以降」）に輸 入するために必要な支援を行うほか、日本国内から 海外までの流通を確保した上でプロモーションイベ ントを開催する。	
販路開拓及び海外法規制にた けた外部専門家を招へいた セミナー開催	産業振興課	502	516	516	食品市場における知識や商習慣、輸入規制、プロ モーションの手法等のセミナーを開催する。	
合計		26,000	71,140	74,140		

※「事業費（期間合計）」は、下関市のみの数値

事業名	道の駅「きくがわ」リニューアルによる菊川地域観光交流拠点再生プロジェクト	事業費 (期間合計)	1,155,272 千円
事業概略	菊川地域の重要な観光交流拠点である道の駅「きくがわ」を「地方創生、観光を加速する拠点」となるべく、道の駅としての基本機能への刷新と高機能化を図り、来場客数の増加を起爆剤に地域の活性化に繋げる。また、地域経済の拠点として、特産品販売エリアとレストランの拡充などの整備を行い、生産者の所得向上と地域経済の活性化により、地場産業の振興を図る。		

最終目標値

K P I（重要業績評価指標）		事業開始前	区分	R8年度 (1年目)	R9年度 (2年目)	R10年度 (3年目)	R11年度 (4年目)	R12年度 (5年目)	R13年度 (6年目)	R14年度 (7年目)
1	菊川地域の観光客数	426,175	計画	0	0	73,825	30,000	20,000	10,000	5,000
			実績							
2	道の駅「きくがわ」の出荷者数	118	計画	0	0	12	5	5	3	2
			実績							
3	地域における農林産物の出荷額	28,196	計画	0	0	1,804	1,000	1,000	300	200
			実績							
4	道の駅「きくがわ」の総売上額	186,042	計画	0	0	93,958	10,000	10,000	3,000	2,000
			実績							

事業名		所管課	事業費（千円）			事業概要
			R8年度	R9年度	R10年度	
■道の駅周遊促進事業						
道の駅への周遊を促進するための取組 （きくがわライドフェスタ） （グルメ周遊イベント）	菊川総合支所 地域政策課	4,000	4,000	4,000	リニューアル後の道の駅への誘客及び周遊を促進するための地域イベントを開催する。	
■おもてなし強化事業						
地域資源を活用した商品開発	菊川総合支所 地域政策課	0	1,000	1,000	リニューアル後の道の駅の魅力づくりに向けて、道の駅運営者及び地域内事業者等が道の駅で販売する新たな特産品等の開発を支援する。	
道の駅の魅力づくりに向けた取組		0	4,000	1,000	従業員の人材育成や道の駅のホームページなどの作成を行うとともに、リニューアルオープンイベント開催及び情報発信を行う。	
■情報発信機能整備事業						
情報発信機能の整備 （コンテンツ・プラット フォーム製作）	山口県	0	10,000	10,000	24時間提供可能なデジタルサイネージに掲載する情報コンテンツ及びコンテンツ掲載環境となるプラットフォームを新たに作成し、情報発信機能の強化を図るとともに、デジタルサイネージ等の整備を行う。	
情報発信機能の整備 （デジタルサイネージ及び架 台整備）		0	10,000	10,000		

事業名	所管課	事業費（千円）			事業概要
		R8年度	R9年度	R10年度	
■道の駅「きくがわ」リニューアル事業に係るリニューアル工事					
リニューアル工事 リニューアル工事関連整備 備品整備	菊川総合支所 地域政策課	349,240	557,032	0	リニューアル事業に係るリニューアル工事を行うとともに、仮設事務所の設置などを行う。
■道の駅「きくがわ」リニューアル事業に係るインフラ整備事業					
道路整備事業 （24時間屋外トイレ整備） （屋根付き多目的駐車場及び 回廊整備）	山口県	30,000	160,000	0	リニューアル事業に係るインフラ整備として、24時間屋外トイレ、屋根付き多目的駐車場及び回廊整備を行う。
合計		383,240	746,032	26,000	

区分	指標名	部局	課所室	基準			目標（令和7年度）			目標（令和12年度）			R7年度 実績			R7度 コメント
				基準年度	基準値	単位	目標年度	目標値	単位	目標年度	目標値	単位	実績値	単位	進捗状況	講評や状況報告、今後の方針など
基本目標	①豊田地域の人口	企画政策部	企画課	R3	4,671	人	R7	4,300	人	R12	3,450	人	4,044	人	—	人口減少傾向は避けられないものの、地域の活力が低下しないように、より良い生活基盤を確保することで、将来人口の減少幅を抑制し、人口を持続的に安定させることを目指す。
	①豊北地域の人口			R3	7,966	人	R7	7,200	人	R12	5,900	人	6,913	人	—	
	①豊浦地域の人口			R3	16,064	人	R7	15,400	人	R12	13,600	人	14,876	人	—	
移住・定住・地域間交流の促進、人材育成	②移住相談件数	企画政策部	共創イノベーション課	R3	694	件	R7	1,000	件	R12	1,600	件	1,317	件	↗	移住定住トータルサポートセンターを拠点として相談窓口の機能強化を図り、様々な相談に対応した。今後も同センターを中心に相談機能の更なる充実を図るとともに、各種支援制度や移住体験コンテンツのPRを強化し、移住定住につなげる。
	③地域おこし協力隊の定住者数	企画政策部	企画課	R3	2	人	R7	5	人	R12	20	人	8	人	↗	令和7年度中の退任者はなし。これまでの起業支援補助金に加え、新たに定住支援金の支給を開始。さらなる定住の推進を図る。
産業の振興	④【蛸街道西ノ市】道の駅の来場者数	豊田総合支所	地域政策課	R3	601	千人	R7	750	千人	R12	750	千人	660	千人	—	温浴施設においては、施設の設備改修に伴う臨時休館日があったにも関わらず、手湯体験イベント等の情報発信効果もあり、過去2番目の年間入浴者数を記録した。今後も、利用客の満足度向上及び道の駅の魅力創出に努め、来場者数の増加を目指す。
	⑤【北浦街道豊北】道の駅の来場者数	豊北総合支所	地域政策課	R3	455	千人	R7	650	千人	R12	650	千人	472	千人	—	コロナ明けより、旅行形態の多くが大型観光バスによる団体旅行から家族等の少人数旅行へシフトしたこと、国道の通行止め、天候不順の影響等から目標を下回りました。
	⑥川棚温泉エリア誘客数・宿泊客数	豊浦総合支所	地域政策課	R3	265	千人	R7	415	千人	R12	460	千人	339	千人	—	「リフレッシュパーク豊浦野外ステージ」や「下関市川棚温泉癒やしの庭」の建設工事、魅力発信映像制作事業などを実施するとともに、にぎわい創出事業に対して補助金を交付することで、エリアが活性化し、観光客数は前年に比べ増加したが、目標値には達していない。令和8年度から実施するリノベーションまちづくりを通し、更なる関係人口の増加に繋げていきたい。
地域における情報化	⑦光ファイバーケーブルによるインターネットサービス提供地区（大字別）の割合	企画政策部	情報政策課	R3	71.2	%	R7	98.0	%	R12	100.0	%	98.0	%	↗	令和5年度に整備事業は全て完了したが、豊田町の一部地区において、技術的要因によりサービス提供が不可能なエリアが存在している。
	⑧携帯電話サービス不感地区数	企画政策部	情報政策課	R3	3	地区	R7	0	地区	R12	0	地区	2	地区	—	県の調査に基づき携帯事業者へエリア整備を要望した結果、令和6年度中に事業者の自主整備により不感地区の一部が解消された。残存は1地区となっていたが、令和7年度に新たに1地区の不感地区が確認された。今後も、計2地区の不感地区について、引き続き県の調査を通じて要望を行ってまいります。
交通施設の整備、交通手段の確保	⑨市生活バスの路線数	都市整備部	都市計画課	R3	8	路線	R7	8	路線	R12	4	路線	7	路線	↘	令和4年度の「久野線」の集約後も引き続き路線を維持することで、地域の交通手段の確保に取り組む。（令和4年度の路線集約は路線維持と整理する）
生活環境の整備	⑩消防団員数	消防局	警防課	R3	921	人	R7	1,089	人	R12	991	人	801	人	↘	人口減少や就業環境の変化により、消防団員数の減少が全国的な課題となっている。特に過疎地域では、高齢化も進み、団員確保は喫緊の課題である。一方、林野火災をはじめ、常備消防のみでは対応が困難な災害も多く、地域防災の中核を担う消防団の役割は極めて重要である。このため、引き続き消防団の必要性を広く周知し、女性や学生を含めた加入促進を進めるとともに、団員の負担軽減や活動環境の整備に取り組む。
子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	⑪就学前施設数	こども未来部	幼児保育課	R3	8	園	R7	8	園	R12	5	園	8	園	↗	就学前施設数については目標値に到達している状況にあるが、園児数の減少に伴い豊北地区の認定こども園を令和8年度に一園化（公私連携幼保連携型認定こども園）する。
医療の確保	⑫下関市立豊田中央病院の運営（診療所を含む）	保健部	豊田中央病院	R3	3	施設	R7	3	施設	R12	3	施設	3	施設	↗	下関市北部地域の中核的な病院として近隣の医療機関と連携を図りながら、2つの附属診療所を含め運営を継続して行く。
	⑫下関市立豊田中央病院における医師の確保	保健部	豊田中央病院	R3	6	人	R7	6	人以上	R12	6	人以上	7	人	↗	総合診療科（山口県）及び眼科（山口大学）からの派遣医師が各1名増となり、さらに7月異動で整形外科医師1名が増となった。R6年度の4人から7人となり目標値を上回ることができた。引き続き、医師確保（維持）対策に取り組んで行く。
	⑬市内における二次救急医療の夜間の診療可能日数	保健部	地域医療課	R3	365	日	R7	365	日	R12	365	日	365	日	↗	旧市内の公立及び公的病院の病院群輪番制により、年間を通じて、切れ目のない夜間救急医療体制を提供している。
教育の振興	⑭市民一人当たりのスポーツ施設年間利用回数	観光スポーツ文化部	スポーツ振興課	R3	2.4	回	R7	2.9	回	R12	8.0	回	4.7	回	↗	令和6年度の「第2期下関市スポーツ推進計画」策定にあたり、目標指標の捉え方を見直し、市内全域の既存スポーツ施設に加えて、学校体育施設開放事業における利用者也算定基礎数値に含めることとしたため、実績値が増加した。
地域文化の振興等	⑮豊田ホテルの里ミュージアム来場者数	豊田総合支所	豊田教育支所	R3	27,052	人	R7	37,000	人	R12	43,000	人	35,566	人	—	常設展示の変更や他種多様なイベントの開催、SNS等により、前年度（R6）が29,354人で、R7年度が35,566人と増加し、今年度（R8）は既にR7年度の1.5倍以上の入館者数を記録しており、目標に向けて順調に増加傾向で推移している。
	⑯土井ヶ浜遺跡・人類学ミュージアム来場者数	教育委員会	土井ヶ浜遺跡・人類学ミュージアム	R3	10,027	人	R7	12,000	人	R12	21,000	人	8,149	人	↘	新型コロナウイルス収束後からの修学旅行客の減少が継続している。
	⑰川棚温泉交流センター来場者数（烏山民族資料館を含む）	豊浦総合支所	地域政策課	R3	14,466	人	R7	20,000	人	R12	44,000	人	38,242	人	↗	令和7年度は3月のひなまつり等イベントが復活したことにより、前年度に比べ、来場者数が増加した。（目標値はコロナ禍での数値）

↗	概ね順調に推移している指標	目標値以上
↘	目標の達成に向けて更なる取組が必要な指標	基準値を下回る
—	その他	基準値以上だが目標値未満